

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4295 URL <http://www.faih.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR広報室長 (氏名) 藤原 成芳 TEL (03) 5776-6255  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	50,192	13.7	2,266	113.7	1,909	123.7	537	—
19年3月期	44,152	47.0	1,060	△68.7	853	△75.3	△1,883	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	451	38	430	05	3.6	5.1	4.5
19年3月期	△1,581	81	—	—	△10.8	2.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △511百万円 19年3月期 △136百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	36,174	16,545	16,545	16,545	41.5	12,612	00
19年3月期	39,442	15,914	15,914	15,914	38.6	12,797	62

(参考) 自己資本 20年3月期 15,013百万円 19年3月期 15,234百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,112	344	△3,944	10,614
19年3月期	1,371	△13,978	12,739	8,065

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 50	銭 00	円 100	銭 00	119	—
20年3月期	円 50	銭 00	円 100	銭 00	119	22.2
21年3月期 (予想)	円 50	銭 00	円 100	銭 00	—	119.0

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	25,700	9.6	400	△62.5	300	△66.1	40	△95.8	33	60
通期	57,000	13.6	1,200	△47.1	1,000	△47.6	100	△81.4	84	00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（19ページ）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 1,196,000株 19年3月期 1,196,000株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 5,580株 19年3月期 5,580株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,820	△17.9	1,025	△49.2	1,092	△44.0	△1,460	—
19年3月期	8,307	△19.3	2,019	△51.7	1,952	△55.0	△5,144	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△1,226	97	—	—
19年3月期	△4,321	24	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	14,922		12,078		80.9	10,146	25
19年3月期	21,016		14,054		66.9	11,806	28

(参考) 自己資本 20年3月期 12,078百万円 19年3月期 14,054百万円

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページから4ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、ブロードバンドインターネット接続における利用方法の多様化や携帯電話の第三代移動通信方式への移行等が進み、ハイクオリティでエンタテインメント性の高い音楽・映像・オンラインゲームに加えて、医療・美容・健康といった生活情報等の配信増加や、携帯電話を用いた利便性の高い情報サービスの拡大等が、引き続きデジタルコンテンツ配信市場の拡大を牽引いたしました。

当社グループは、拡大が続く国内デジタルコンテンツ配信市場の動きに先んじて、買収や有力企業との提携を積極的に行い、『コンテンツの新しい流通のしくみ創り』に取り組んでまいりました。

ネットワークや情報端末にとらわれないマルチプラットフォームでの、分野にとらわれないマルチコンテンツの配信による新たなマーケット創造に向け、当社が開発したコンテンツ視聴権利情報の認証技術Near Field Rights Management® (NFRM) を利用したデジタルコンテンツ配信の商用サービスを開始いたしました。また、拡大するコンテンツ市場に対し、新たなコンテンツニーズを掘り起こし、個人認証・医療健康情報配信・電子決済・EC（電子商取引）等に必要なプラットフォームの構築、展開に取り組みました。

さらに、需要の高まる電子マネーの分野においては、オンラインゲーム等での高い決済シェアを強みとしてWebMoney決済額が引き続き大幅に伸長いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、電子マネー事業の引き続き高い成長、買収・提携等の積極的な事業展開による国内コンテンツ配信事業の順調な拡大により、売上高は前年同期比13.7%増の50,192百万円となりました。利益面では、海外再編等により、営業利益は前年同期比113.7%増の2,266百万円、経常利益は前年同期比123.7%増の1,909百万円となりました。当期純利益は、経常利益の増加等により537百万円となり、海外再編等にもなう多額の特別損失を計上した前年同期（△1,883百万円）に比べ大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報） a. 事業の種類別セグメント情報 当連結会計年度の(注)4」に記載のとおり、事業区分の方法の変更をしております。このため、当該項目における売上高および営業損益の前年同期比較については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

#### <コンテンツ事業>

買収や有力企業との提携、事業再編による経営資源の集約等により、事業基盤の拡大、強化に努めました。

①平成19年6月に商業サービスを開始したNFRMサービスの、対応機器の拡大、対応コンテンツの拡充等を通じて、その普及促進に努めました。平成19年10月には、従来FeliCaの近距離通信で行なっていた権利認証を、赤外線通信に応用し、シャープ株式会社のパソコンテレビ「インターネットAQUOS」を用いてデモンストレーションを行ないました。平成19年11月、NFRMサービス対応動画コンテンツの総合ポータル携帯サイト「カザスチャンネル」をiモードの公式サイトとして運営を開始いたしました。また、NFRM商業サービスを初めて開始した子会社ギガネットワークス株式会社は、グループ内外のコンテンツ権利保有者等との協業により、映像配信サービス事業への展開を開始いたしました。②子会社株式会社メディカルコミュニケーションは、携帯電話を利用した医療健康情報コンテンツ配信の法人向け新サービス『ポケットQQ™健診サービス』（平成19年7月）や、労務管理新サービス『まかせて労務』（平成19年12月）の提供開始等、医療健康情報事業を拡充いたしました。③平成19年11月、子会社株式会社ブレイブは、音楽・映像のアーティスト本人がネットワークを通じて直接視聴者に自分の作品や情報を届けられる「しくみ」を提供する「viBirth.com（ビバース）」事業を開始いたしました。④グループ内のITリソース集約による事業効率化や、新たなソリューション開発による事業拡大を目的として、平成19年5月に設立した子会社株式会社フェイス・ビズが、同年11月、携帯電話向け高画質かつフルスクリーン対応の動画プレーヤーを開発し、提供を開始いたしました。⑤株式会社クレディセゾンとコンテンツ配信サービス分野で提携し、平成20年2月、ポイントがお得に貯まるモバイルコンテンツ配信サイト「永久不滅コンテンツ」の提供を開始いたしました。⑥NFRMの認証機能を利用した個人認証プラットフォームを開発し、平成20年2月、オンラインゲームのログイン認証技術『GPass』の試験サービスを開始いたしました。⑦株式会社ブレイブと株式会社フェイス・ビズが、大手クレジットカード会社や大手流通会社との提携等によりECプラットフォーム構築・運営の展開を拡大いたしました。⑧中国コンテンツ配信サービス子会社Any Music社の売却（平成19年11月）、南米コンテンツ配信サービス子会社Invest Virtua社（通称TakeNET）の売却（平成20年2月）により、経営資源の集約・最適資源配分のために実施してきた海外コンテンツ配信事業の再編が完了いたしました。

以上の結果、コンテンツ事業の売上高は、積極的な事業提携や買収等により国内コンテンツ配信事業は順調に拡大しましたが、海外コンテンツ配信子会社の売却による減収があったことから、前年同期比12.4%減の16,264百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、音楽・映像配信における配信許諾権使用料の増加および引き続き新規事業への先行投資負担があったことから、前年同期比32.6%減の1,674百万円となりました。

#### <電子マネー事業>

平成19年12月末には、国内のブロードバンド・ネットワーク契約件数が2,800万件を超え（総務省・情報通信統計データベースより）、電子マネー事業の主力であるオンラインゲームをはじめ、携帯コンテンツ、映像配信等のデジタルコンテンツ購入シーンにおいて引き続き需要が拡大いたしました。このような中で、ネットワーク上で「安全」かつ「便利」な電子マネー「WebMoney」の決済額は大幅に伸長いたしました。

ユーザーへの利便性向上策として「WebMoney」のネットワーク上でのお財布機能である「ウェブマネー ウォレット」の全面リニューアルを実施し、セキュリティ面の強化をはかる等機能面の向上だけでなく、より「安全」かつ「便利」にサービスを利用できるよう、改良を行ってまいりました。また、Webサイトにおいてクレジットカードやオンラインバンキングを代金支払に利用し、「ウェブマネー ウォレット」へ直接「WebMoney」をチャージできるオンライン販売サービス機能の強化により、全国の金融機関を利用することを可能といたしました。

以上の結果、電子マネー事業の売上高は前年同期比43.0%増の32,389百万円、営業利益は前年同期比11.5%増の527百万円となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業については、ポイントカードシステム事業収入等により、売上高は前年同期比47.1%減の1,538百万円、営業利益は81百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	20年3月期実績 (a)	21年3月期予想 (b)	増減額 (b) - (a)
売上高	50,192	57,000	6,808
営業利益	2,266	1,200	△1,066
経常利益	1,909	1,000	△909
当期純利益	537	100	△437

現在、国内コンテンツ市場では、音楽、映像の順調な伸びとともに、ゲームや図書・画像・テキスト（教育・家庭・趣味）に関するコンテンツの伸びが著しく、コンテンツ流通量の半分近くを占めております。さらにこのように多様化するコンテンツ配信市場は、携帯電話、パソコン、デジタルテレビ、セットトップボックスといった様々な情報端末がネットワークに接続され、多様な決済手段も生まれるなど利用環境は複雑化しております。

当社グループは、このように複雑化する利用環境および多様化するサービスを、ユーザーが一元的に利用できるよう、多様な機器でもシームレスにコンテンツ配信サービスを利用できるようなプラットフォームを企画開発し、当社グループおよび提携企業のサービスに導入いたします。また、当社グループ自ら映像や音楽等のコンテンツ制作プロデュースに参画いたします。さらに、システム構築、サービス運営、コンテンツ制作プロデュースまでを一括して行なうことにより、新たなコンテンツ流通モデルを自ら迅速に体現し、同プラットフォームを多数の提携企業へ提供してまいります。

当社が開発した認証技術NFRMと携帯電話を利用し商用サービスを開始したNFRMサービスでは、対応コンテンツの拡充やパソコン、デジタルテレビといった対応端末の普及をさらに促進するとともに、NFRMを個人認証の手段として応用する認証プラットフォームへの展開も積極的に進めてまいります。また、有力企業との提携等により、ECプラットフォームの展開をさらに拡大してまいります。加えて、医療健康情報サービスを提供するプラットフォームの開発やネットワーク上の決済手段として高いシェアを占めている電子マネーの発行も引き続き積極的に推進してまいります。

一方海外においては一連の事業再編を完了いたしました。引き続き、関連会社、携帯キャリア、情報端末メーカー、コンテンツ権利保有者等取引企業との連携によって、当社配信プラットフォーム技術の拡販を推進してまいります。

以上の結果、次期の当社グループの売上高は前年同期比13.6%増の57,000百万円を予想しております。一方利益面では、現在取り組んでいる新たなマルチプラットフォームでのマルチコンテンツ配信サービスの企画開発、構築の先行投資負担および多様な情報端末向けのリッチコンテンツの制作プロデュース、調達を引き続き推進することにより、営業利益は前年同期比47.1%減の1,200百万円、経常利益は前年同期比47.6%減の1,000百万円、当期純利益は前年同期比81.4%減の100百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,267百万円減少し、36,174百万円となりました。これは、主としてのれんの減少によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3,898百万円減少し、19,629百万円となりました。これは、主として、借入金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて630百万円増加し、16,545百万円となりました。これは、評価換算差額等は減少したものの、当期純利益であったことと少数株主持分の増加によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、借入金の返済があったものの、海外事業再編による子会社の事業売却収入、利息及び配当金の受取、および敷金の返還などもあり、前連結会計年度末に比べ2,548百万円増加し、10,614百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、債務保証の履行による支払いが1,255百万円あったものの、のれん償却額が2,742百万円あったこと、利息及び配当金の受取額が1,368百万円あったこと等により、6,112百万円（同345.6%増）の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れを行ったものの、事業譲渡による収入1,144百万円および敷金の返還による収入があったこと等により、344百万円（前年同期は13,978百万円の支出超過）の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、3,944百万円の支出超過（前年同期は12,739百万円の収入超過）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（%）	62.1	38.6	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	161.1	74.3	33.2
キャッシュ・フロー対有利子負債利率（年）	0.03	8.26	1.10
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	345.8	7.9	35.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債利率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、今後も企業体質の強化および積極的な事業投資に備えた資金確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり100円（うち中間配当50円）の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社フェイス（当社）および子会社18社、関連会社11社で構成されており、「コンテンツ事業」および「電子マネー事業」を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、以下のとおりであります。

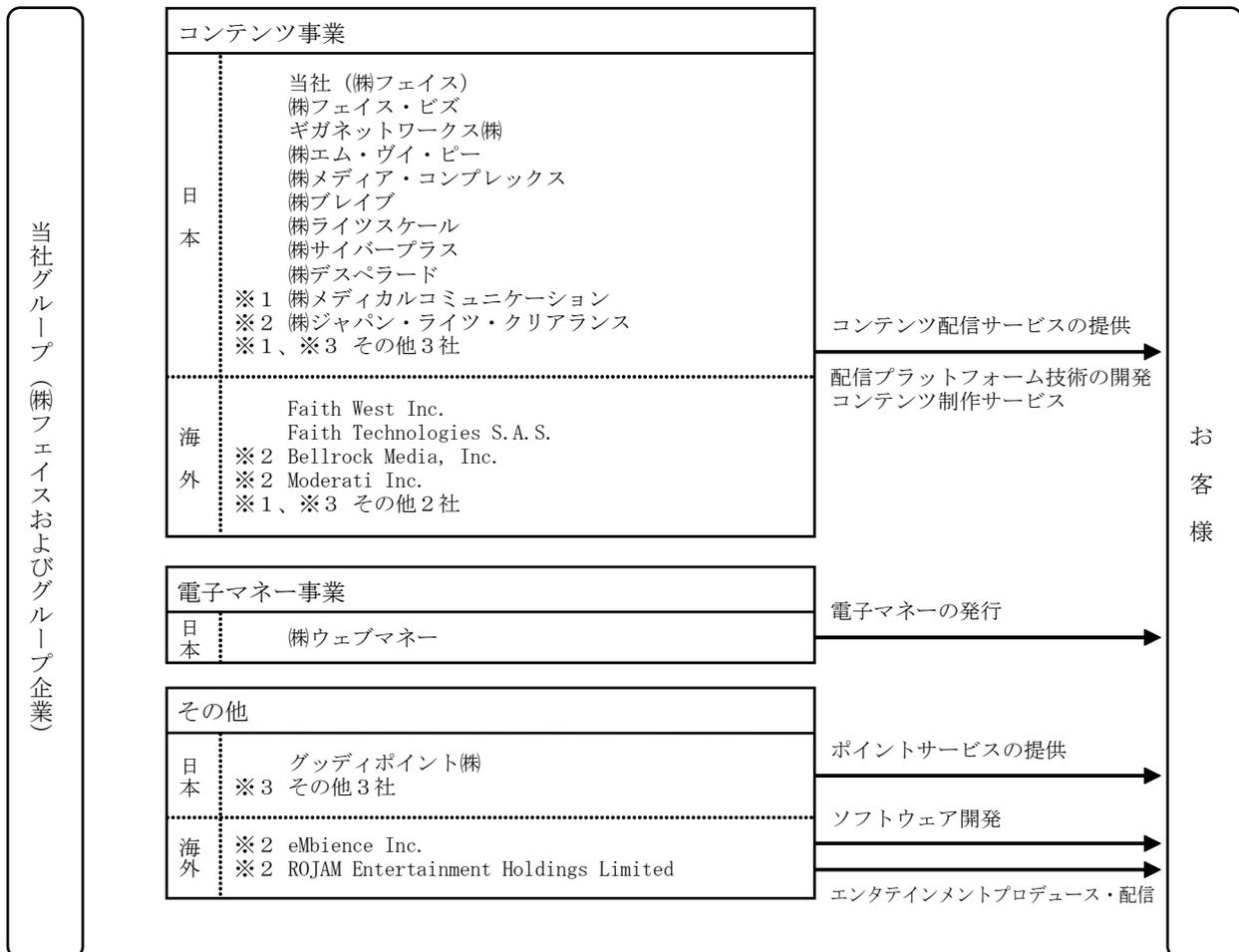
### (1) 当社の関係会社の事業内容

事業区分	主な事業内容	関係会社
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース	当社、ギガネットワークス㈱、㈱デスペラード、㈱プレイブ、㈱ライツスケール、Faith West, Inc. 他14社
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供	㈱ウェブマネー
その他事業	ポイントサービスの提供等	当社、グッディポイント㈱他8社

(注) 当連結会計年度より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画製作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 関連会社で持分法非適用会社

上記以外に、フリーダムヒルズ匿名事業組合、ピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合を連結子会社、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合を持分法適用関連会社としております。

Invest Virtua S.A. その他3社は株式売却により、当連結会計年度末をもって、連結子会社から除外しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期中間決算短信（平成19年11月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.faiht.co.jp/ir/pdf/071114tanshin.pdf>

（東京証券取引所ホームページ） 上場会社情報検索ページ

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	*2	8,217,827		13,424,006	
2. 受取手形及び売掛金		6,929,263		6,861,259	
3. 有価証券		347,644		250,227	
4. たな卸資産		636,880		488,727	
5. 未収還付法人税等		865,236		516,982	
6. 繰延税金資産		1,350,004		763,972	
7. その他		1,889,891		588,379	
貸倒引当金		△206,234		△209,568	
流動資産合計		20,030,513	50.8	22,683,987	62.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		243,861		276,308	
減価償却累計額		24,307	219,553	55,556	220,751
(2) 機械装置及び運搬具		26,305		26,305	
減価償却累計額		7,848	18,457	13,648	12,656
(3) 工具器具備品		1,747,897		1,737,612	
減価償却累計額		1,171,123	576,773	1,310,708	426,903
(4) 土地			216,602		—
有形固定資産合計			1,031,386		660,312
2. 無形固定資産					
(1) のれん			10,293,255		7,607,662
(2) ソフトウェア			781,620		866,564
(3) その他			105,399		56,151
無形固定資産合計			11,180,274	28.4	8,530,378
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1		5,273,058		3,490,977
(2) 長期貸付金			180,045		—
(3) 敷金			1,440,442		—
(4) その他			1,037,395		920,572
貸倒引当金			△739,117		△134,516
投資その他の資産合計			7,191,823	18.2	4,277,033
固定資産合計			19,403,485	49.2	13,467,724
III 繰延資産					
1. 株式交付費			8,161		22,567
繰延資産合計			8,161	0.0	22,567
資産合計			39,442,160	100.0	36,174,279

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	*2	4,648,274	39.3	5,922,813	38.7
2. 短期借入金		5,215,768		2,529,928	
3. 未払法人税等		580,242		136,221	
4. カード利用原価引当金		2,511,846		2,873,200	
5. ポイント引当金		553,247		468,391	
6. 賞与引当金		129,177		87,445	
7. その他		1,844,707		1,973,507	
流動負債合計		15,483,265		13,991,508	
II 固定負債					
1. 長期借入金	*2	6,119,854	20.4	4,083,472	15.6
2. 繰延税金負債		535,501		522,858	
3. 退職給付引当金		35,535		49,229	
4. 債務保証損失引当金		1,298,550		—	
5. 関係会社損失引当金		—		300,561	
6. その他		54,611		681,599	
固定負債合計		8,044,052		5,637,720	
負債合計		23,527,318	59.7	19,629,228	54.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,218,000	8.2	3,218,000	8.9
2. 資本剰余金		3,708,355	9.4	3,708,355	10.2
3. 利益剰余金		7,276,602	18.4	7,694,895	21.3
4. 自己株式		△354,269	△0.9	△354,269	△1.0
株主資本合計		13,848,687	35.1	14,266,980	39.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,195,867	3.0	799,398	2.2
2. 為替換算調整勘定		189,991	0.5	△52,807	△0.1
評価・換算差額等合計		1,385,858	3.5	746,591	2.1
III 新株予約権					
1. 新株引受権		487	0.0	—	—
新株予約権合計		487	0.0	—	—
IV 少数株主持分					
少数株主持分		679,808	1.7	1,531,478	4.2
純資産合計		15,914,842	40.3	16,545,050	45.7
負債純資産合計		39,442,160	100.0	36,174,279	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			44,152,751	100.0	50,192,701	100.0
II 売上原価	*2		31,215,018	70.7	37,087,481	73.9
売上総利益			12,937,733	29.3	13,105,220	26.1
III 販売費及び一般管理費	*1, 2		11,877,157	26.9	10,838,540	21.6
営業利益			1,060,576	2.4	2,266,680	4.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		41,070			127,299	
2. 受取配当金		—			44,180	
3. 有価証券利息		42,575			26,634	
4. 為替差益		7,886			121,000	
5. 雑収入		40,851	132,383	0.3	64,314	383,429
V 営業外費用						
1. 支払利息		191,407			183,041	
2. 持分法による投資損失		136,624			511,161	
3. 雑支出		11,260	339,293	0.8	46,388	740,591
経常利益			853,667	1.9	1,909,519	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	*3	—		228,505	
2. 事業譲渡益		—		826,627	
3. 投資有価証券売却益		31,854		—	
4. 関係会社株式売却益		3,380,630		271,550	
5. 役員退職慰労引当金取崩益		151,150		—	
6. 持分変動利益		139,137		416,091	
7. その他		10,351	3,713,124	5,707	1,748,481
			8.4		3.5
VII 特別損失					
1. 固定資産処分損	*4	363,862		171,427	
2. 減損損失		72,435		270,506	
3. 投資有価証券評価損		449,273		135,701	
4. 受託開発損失		—		160,000	
5. 貸倒引当金繰入額		622,063		128,706	
6. のれん償却額	*5	2,989,387		298,385	
7. 債務保証損失引当金繰入額		1,298,550		—	
8. 関係会社損失引当金繰入額		—		300,561	
9. その他		481,960	6,277,532	74,237	1,539,526
			14.2		3.1
税金等調整前当期純利益又は 純損失 (△)			△1,710,741		2,118,474
			△3.9		4.2
法人税、住民税及び事業税		723,478		553,584	
過年度法人税等		29,251		—	
法人税等調整額		△733,791	18,938	754,971	1,308,555
			0.0		2.6
少数株主利益			153,333		272,584
			0.4		0.5
当期純利益又は純損失 (△)			△1,883,013		537,334
			△4.3		1.1

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	9,408,748	△354,269	15,980,834
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△59,521		△59,521
剰余金の配当			△59,521		△59,521
役員賞与（注）			△39,000		△39,000
当期純損失			△1,883,013		△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額			△91,091		△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△2,132,146	—	△2,132,146
平成19年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成18年3月31日 残高（千円）	3,401,193	243,952	3,645,145	487	342,525	19,968,993
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△59,521
剰余金の配当						△59,521
役員賞与（注）						△39,000
当期純損失						△1,883,013
在外子会社の会計処理変更に伴う減少額						△91,091
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	—	337,282	△1,922,004
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,205,326	△53,960	△2,259,287	—	337,282	△4,054,151
平成19年3月31日 残高（千円）	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,276,602	△354,269	13,848,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△119,042		△119,042
当期純利益			537,334		537,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	418,292	—	418,292
平成20年3月31日 残高（千円）	3,218,000	3,708,355	7,694,895	△354,269	14,266,980

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	新株引受権		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,195,867	189,991	1,385,858	487	679,808	15,914,842
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△119,042
当期純利益						537,334
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△396,468	△242,798	△639,267	△487	851,670	211,915
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△396,468	△242,798	△639,267	△487	851,670	630,208
平成20年3月31日 残高（千円）	799,398	△52,807	746,591	—	1,531,478	16,545,050

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△1,710,741	2,118,474
減価償却費		625,384	574,121
減損損失		72,435	270,506
のれん償却額		5,604,258	2,742,576
持分法による投資損失		136,624	511,161
持分変動利益		△139,137	△416,091
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		735,361	△503,533
賞与引当金の増加額 (△減少額)		51,861	△34,621
カード利用原価引当金の増加額		188,706	361,353
ポイント引当金の減少額		△144,334	△84,856
退職給付引当金の増加額		8,282	13,694
役員退職慰労引当金の減少額		△121,134	—
債務保証損失引当金の増加額		1,298,550	—
関係会社損失引当金の増加額		—	300,561
匿名組合収益		△615	—
受取利息及び配当金		△43,510	△171,480
有価証券利息		△42,575	△26,634
支払利息		191,407	183,041
為替差益		△9,976	△113,423
投資有価証券売却益		△31,854	—
関係会社株式売却益		△3,380,630	△271,550
投資有価証券評価損		449,273	135,701
固定資産売却益		—	△228,505
固定資産処分損		363,862	171,427
事業譲渡益		—	△826,627
売上債権の増加額		△1,057,870	△976,843
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△689,984	148,564
仕入債務の増加額		1,491,274	1,731,016
未収消費税等の減少額 (△増加額)		△266,735	644,931
役員賞与の支払額		△39,000	—
その他		△41,562	515,692
小計		3,497,621	6,768,658
利息及び配当金の受取額		41,996	1,368,840
利息の支払額		△173,947	△174,210
債務保証の履行による支出		—	△1,255,650
法人税等の支払額		△1,993,905	△595,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,371,764	6,112,226

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,850,052	△3,981,260
定期預金の払戻による収入		1,550,052	1,454,900
有形固定資産の取得による支出		△579,359	△368,592
有形固定資産の売却による収入		8,755	587,247
ソフトウェアの取得による支出		△605,288	△362,013
その他無形固定資産の取得による支出		△11,109	△55,032
投資有価証券の取得による支出		△1,608,239	△600,857
少数株主からの株式取得による支出		△40,800	—
投資有価証券の売却による収入		109,280	700,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△39,980
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		41,341	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	*2	1,871,039	467,294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	*2	△52,284	—
事業譲渡による収入	*3	—	1,144,319
営業譲受に伴う支出	*4	△12,036,313	—
長期預け金の預入による支出		△1,678	△3,997
貸付けによる支出		△430,011	△424,290
貸付金の回収による収入		39,883	652,638
その他		△383,855	1,173,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		△13,978,639	344,254
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		4,397,167	△2,718,102
長期借入れによる収入		10,131,509	6,292,286
長期借入金の返済による支出		△2,008,315	△8,071,605
社債の発行による収入		—	100,000
社債の償還による支出		—	△16,000
少数株主の払込による収入		351,000	598,503
少数株主への払戻による支出		△1,145	—
配当金の支払額		△117,659	△118,055
その他		△12,591	△11,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,739,964	△3,944,200
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		59,799	36,482
V 現金及び現金同等物の増加額		192,889	2,548,762
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,679,435	8,065,471
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		193,146	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	*1	8,065,471	10,614,234

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            Faith West Inc.            Faith Technologies S.A.S.            Invest Virtua S.A.            (株)ウェブマネー            グッディポイント(株)            ギガネットワークス(株)            (株)ブレイブ            (株)デスペラード            フリーダムヒルズ匿名組合</p> <p>(株)ブレイブ及び(株)デスペラードについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、(株)ライセンスケールについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)の適用により、フリーダムヒルズ匿名組合及びピナクル・コンテンツ1号投資事業有限責任組合並びにその投資先1社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>Digiplug S.A.S. 及びFaith Communications, Inc. については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) (株)ライセンスケールについては、下半期首をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び下半期の損益計算書を連結しております。(株)モバイルアライアンスは平成18年4月14日付でギガネットワークス(株)に、Moderati Inc. は平成19年2月16日付でFaith West Inc. に商号変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社            主要な連結子会社の名称            Faith West Inc.            (株)ウェブマネー            グッディポイント(株)            ギガネットワークス(株)            (株)ブレイブ            (株)デスペラード            フリーダムヒルズ匿名組合            (株)フェイス・ビズ</p> <p>(株)フェイス・ビズについては、当連結会計年度において、会社分割により分社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)エム・ヴィ・ピー及び(株)メディア・コンプレックスについては、株式取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>Invest Virtua S.A. 及び同社の子会社3社については、株式売却により、連結の範囲から除いております。なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は連結財務諸表に含めております。</p> <p>(注) (株)メディア・コンプレックスについては、平成19年5月31日をみなし取得日とし、同社の貸借対照表及び9ヶ月の損益計算書を連結しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 AnyMusic Limited (株)ウシータ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任 組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited ROJAM Entertainment Holdings Limitedについては、株式取得により、 当連結会計年度末より持分法適用の 関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 AnyMusic Limited (株)ウシータ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、セドナ・ファンド投資事業有限責任組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 主要な会社の名称 Bellrock Media, Inc. (株)ジャパン・ライツ・クリアランス セドナ・ファンド投資事業有限責任 組合 ROJAM Entertainment Holdings Limited Moderati Inc. Moderati Inc.については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な会社の名称 (株)ウシータ (株)メディカルコミュニケーション (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちFaith West Inc.、Invest Virtua S.A. 他在外連結子会社4社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱及び㈱サイバープラスの決算日は2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちFaith West Inc. 他在外連結子会社1社及び国内連結子会社2社の決算日は12月31日、グッディポイント㈱、㈱サイバープラス及び㈱メディア・コンプレックスの決算日は2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 主として総平均法による原価法</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 なお、作品毎の取得原価を、映画上映権、ビデオ化権及びテレビ放映権等に按分し、映画上映権は法人税法に定める特別な償却方法と同様の償却方法により、その他の権利は使用による収益獲得時に一括で償却を行っております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商品及び製品 同左</p> <p>b. 製作品及び仕掛品 個別法による原価法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② カード利用原価引当金 加盟店への将来の支払に備えるため、発行済カード未利用残高に対する費用見積額をユーザーのカード利用実績率に基づいて計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 ポイント利用による費用負担に備えるため、発行済ポイントの未交換残高について、将来利用されると見込まれる所要額をポイントの回収実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月30日付で、全取締役及び全監査役から退職慰労金の放棄の申し入れがありましたので、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金111,993千円を取り崩し、特別利益として計上しております。 また平成19年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 当社は債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において債務保証先の借入金に対する保証債務の履行による損失に備える必要が生じたため、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>② カード利用原価引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお当社及び一部の国内連結子会社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）により簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>⑧ 関係会社損失引当金 関係会社の投資に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案し、必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、関係会社の投資に伴う損失に備える必要が生じたため、必要額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間及び10年間で均等償却することとしております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,234,546千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から同取扱いを適用しております。これによる影響額91,091千円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。 この変更により、総資産が257,700千円、売上が1,008,054千円、売上総利益が774,840千円、営業利益が123,946千円、経常利益が131,207千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純損失が131,207千円減少し、当期純損失が45,985千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」の金額は、31,140千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「敷金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「敷金」の金額は、447,381千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は、2,439千円であります。</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)														
<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,369,082千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">122,867千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,491,949千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,369,082千円	投資有価証券(出資)	122,867千円	計	2,491,949千円	<p>*1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,253,953千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">103,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(出資)</td> <td style="text-align: right;">120,926千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477,979千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,253,953千円	投資有価証券(社債)	103,100千円	投資有価証券(出資)	120,926千円	計	1,477,979千円
投資有価証券(株式)	2,369,082千円														
投資有価証券(出資)	122,867千円														
計	2,491,949千円														
投資有価証券(株式)	1,253,953千円														
投資有価証券(社債)	103,100千円														
投資有価証券(出資)	120,926千円														
計	1,477,979千円														
<p>*2 _____</p>	<p>*2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>上記資産は、1年以内に返済予定の長期借入金10,000千円、長期借入金20,000千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	30,000千円												
現金及び預金	30,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">581,055千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,837,780千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79,043千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,485千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,696,121千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,497,082千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126,972千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,626,720千円</td> </tr> </table>	役員報酬	581,055千円	給与手当	1,837,780千円	賞与引当金繰入額	79,043千円	退職給付費用	14,485千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,016千円	支払手数料	2,696,121千円	広告宣伝費	1,497,082千円	貸倒引当金繰入額	126,972千円	のれん償却額	2,626,720千円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">446,542千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,445,957千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,607千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,078,782千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">945,411千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,681千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2,444,191千円</td> </tr> </table>	役員報酬	446,542千円	給与手当	1,445,957千円	賞与引当金繰入額	63,607千円	退職給付費用	19,310千円	支払手数料	3,078,782千円	広告宣伝費	945,411千円	貸倒引当金繰入額	37,681千円	のれん償却額	2,444,191千円
役員報酬	581,055千円																																		
給与手当	1,837,780千円																																		
賞与引当金繰入額	79,043千円																																		
退職給付費用	14,485千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30,016千円																																		
支払手数料	2,696,121千円																																		
広告宣伝費	1,497,082千円																																		
貸倒引当金繰入額	126,972千円																																		
のれん償却額	2,626,720千円																																		
役員報酬	446,542千円																																		
給与手当	1,445,957千円																																		
賞与引当金繰入額	63,607千円																																		
退職給付費用	19,310千円																																		
支払手数料	3,078,782千円																																		
広告宣伝費	945,411千円																																		
貸倒引当金繰入額	37,681千円																																		
のれん償却額	2,444,191千円																																		
<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">50,006千円</td> </tr> </table>		50,006千円	<p>*2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">86,602千円</td> </tr> </table>		86,602千円																														
	50,006千円																																		
	86,602千円																																		
<p>*3 _____</p>	<p>*3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">191,515千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,505千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	191,515千円	土地	36,989千円	計	228,505千円																												
建物及び構築物	191,515千円																																		
土地	36,989千円																																		
計	228,505千円																																		
<p>*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">89千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33,209千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">320,216千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,862千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,346千円	機械装置及び運搬具	89千円	工具器具備品	33,209千円	ソフトウェア	320,216千円	計	363,862千円	<p>*4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">799千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,692千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,038千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">122,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,427千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	799千円	工具器具備品	11,692千円	ソフトウェア	36,038千円	長期前払費用	122,896千円	計	171,427千円														
建物及び構築物	10,346千円																																		
機械装置及び運搬具	89千円																																		
工具器具備品	33,209千円																																		
ソフトウェア	320,216千円																																		
計	363,862千円																																		
建物及び構築物	799千円																																		
工具器具備品	11,692千円																																		
ソフトウェア	36,038千円																																		
長期前払費用	122,896千円																																		
計	171,427千円																																		
<p>*5 当社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p>	<p>*5 当社子会社の個別財務諸表上で関係会社株式評価損を計上したことに伴うのれん償却額であります。</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	—	—	—	—	—	—	487
合計		—	—	—	—	—	487

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,196,000	—	—	1,196,000
合計	1,196,000	—	—	1,196,000
自己株式				
普通株式	5,580	—	—	5,580
合計	5,580	—	—	5,580

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,521	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	59,521	50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,521	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,217,827千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">347,644千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,565,471千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,065,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,217,827千円	有価証券勘定	347,644千円	計	8,565,471千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円	現金及び現金同等物	8,065,471千円	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,424,006千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">250,227千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,674,234千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,060,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,614,234千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,424,006千円	有価証券勘定	250,227千円	計	13,674,234千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,060,000千円	現金及び現金同等物	10,614,234千円																																																		
現金及び預金勘定	8,217,827千円																																																																						
有価証券勘定	347,644千円																																																																						
計	8,565,471千円																																																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000千円																																																																						
現金及び現金同等物	8,065,471千円																																																																						
現金及び預金勘定	13,424,006千円																																																																						
有価証券勘定	250,227千円																																																																						
計	13,674,234千円																																																																						
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,060,000千円																																																																						
現金及び現金同等物	10,614,234千円																																																																						
<p>*2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりDigiplug S.A.S. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDigiplug S.A.S. 株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">641,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">161,598千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△675,057千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△71,532千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,336,660千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Digiplug S.A.S. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,393,383千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△418,739千円</td> </tr> <tr> <td>Digiplug S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">△103,604千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,039千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Digiplug S.A.S. 売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,871,039千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却によりFaith Communications, Inc. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFaith Communications, Inc. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">363,976千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340,007千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,530,714千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,583千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△87,718千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,043,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Faith Communications, Inc. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,936千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△127,936千円</td> </tr> <tr> <td>Faith Communications, Inc.</td> <td style="text-align: right;">△52,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Faith Communications, Inc. 売却による支出</td> <td style="text-align: right;">△52,284千円</td> </tr> </table>	流動資産	641,714千円	固定資産	161,598千円	流動負債	△675,057千円	為替換算調整勘定	△71,532千円	株式売却益	2,336,660千円	Digiplug S.A.S. 株式の売却価額	2,393,383千円	株式売却代金の未収金額	△418,739千円	Digiplug S.A.S.	△103,604千円	現金及び現金同等物	1,871,039千円	差引：Digiplug S.A.S. 売却による収入	1,871,039千円	流動資産	363,976千円	固定資産	340,007千円	流動負債	△1,530,714千円	固定負債	△1,583千円	為替換算調整勘定	△87,718千円	株式売却益	1,043,969千円	Faith Communications, Inc. 株式の売却価額	127,936千円	株式売却代金の未収金額	△127,936千円	Faith Communications, Inc.	△52,284千円	現金及び現金同等物	△52,284千円	差引：		Faith Communications, Inc. 売却による支出	△52,284千円	<p>*2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりInvest Virtua S.A. 及び同社の子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにInvest Virtua株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">345,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">211,913千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△270,055千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△294,783千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△17,116千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">130,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">Invest Virtua S.A. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,447千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却代金の未収金額</td> <td style="text-align: right;">△694千円</td> </tr> <tr> <td>Invest Virtua S.A.</td> <td style="text-align: right;">△35,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,257千円</td> </tr> <tr> <td>差引：Invest Virtua S.A. 売却による収入</td> <td style="text-align: right;">70,257千円</td> </tr> </table> <p>前連結会計年度において、株式の売却により連結子会社でなくなったDigiplug S.A.S. 及びFaith Communications, Inc. の未収売却価額のうち、当期における入金金額は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」に含めて表示しております。なお、内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Faith Communications, Inc. 株式売却未収入金に係る収入</td> <td style="text-align: right;">127,936千円</td> </tr> <tr> <td>Digiplug S.A.S. 株式売却未収入金に係る収入</td> <td style="text-align: right;">269,099千円</td> </tr> </table>	流動資産	345,924千円	固定資産	211,913千円	流動負債	△270,055千円	固定負債	△294,783千円	為替換算調整勘定	△17,116千円	株式売却益	130,566千円	Invest Virtua S.A. 株式の売却価額	106,447千円	株式売却代金の未収金額	△694千円	Invest Virtua S.A.	△35,494千円	現金及び現金同等物	70,257千円	差引：Invest Virtua S.A. 売却による収入	70,257千円	Faith Communications, Inc. 株式売却未収入金に係る収入	127,936千円	Digiplug S.A.S. 株式売却未収入金に係る収入	269,099千円
流動資産	641,714千円																																																																						
固定資産	161,598千円																																																																						
流動負債	△675,057千円																																																																						
為替換算調整勘定	△71,532千円																																																																						
株式売却益	2,336,660千円																																																																						
Digiplug S.A.S. 株式の売却価額	2,393,383千円																																																																						
株式売却代金の未収金額	△418,739千円																																																																						
Digiplug S.A.S.	△103,604千円																																																																						
現金及び現金同等物	1,871,039千円																																																																						
差引：Digiplug S.A.S. 売却による収入	1,871,039千円																																																																						
流動資産	363,976千円																																																																						
固定資産	340,007千円																																																																						
流動負債	△1,530,714千円																																																																						
固定負債	△1,583千円																																																																						
為替換算調整勘定	△87,718千円																																																																						
株式売却益	1,043,969千円																																																																						
Faith Communications, Inc. 株式の売却価額	127,936千円																																																																						
株式売却代金の未収金額	△127,936千円																																																																						
Faith Communications, Inc.	△52,284千円																																																																						
現金及び現金同等物	△52,284千円																																																																						
差引：																																																																							
Faith Communications, Inc. 売却による支出	△52,284千円																																																																						
流動資産	345,924千円																																																																						
固定資産	211,913千円																																																																						
流動負債	△270,055千円																																																																						
固定負債	△294,783千円																																																																						
為替換算調整勘定	△17,116千円																																																																						
株式売却益	130,566千円																																																																						
Invest Virtua S.A. 株式の売却価額	106,447千円																																																																						
株式売却代金の未収金額	△694千円																																																																						
Invest Virtua S.A.	△35,494千円																																																																						
現金及び現金同等物	70,257千円																																																																						
差引：Invest Virtua S.A. 売却による収入	70,257千円																																																																						
Faith Communications, Inc. 株式売却未収入金に係る収入	127,936千円																																																																						
Digiplug S.A.S. 株式売却未収入金に係る収入	269,099千円																																																																						



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,736	100,192	456
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,736	100,192	456
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	99,736	100,192	456

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	392,974	2,405,533	2,012,558
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	392,974	2,405,533	2,012,558
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	392,974	2,405,533	2,012,558

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
109,280	31,854	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額（千円）	
満期保有目的の債券 非上場債券	10,000	
その他有価証券		
① 非上場株式	177,276	
② MMF等	347,644	
③ 投資事業組合等出資	88,563	

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	—	100,000	—
② 社債	—	10,000	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	10,000	100,000	—

当連結会計年度（平成20年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
① 国債・地方債等	99,794	101,559	1,765
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	99,794	101,559	1,765
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	99,794	101,559	1,765

2. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	392,974	1,739,283	1,346,309
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	392,974	1,739,283	1,346,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	392,974	1,739,283	1,346,309

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	98,272
② MMF等	250,227
③ 投資事業組合等出資	75,648

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
① 国債・地方債等	—	100,000	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—
合計	—	100,000	—	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

営業譲渡企業の名称	㈱三愛
取得した事業の内容	携帯電話向けコンテンツ配信サービス事業
企業結合を行った主な理由	競争力を強化するため
企業結合日	平成18年5月31日
企業結合の法的形式	当社子会社のギガネットワークス㈱による営業譲受
結合後企業の名称	ギガネットワークス㈱

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

自 平成18年6月1日 至 平成19年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価	12,036,313千円
(2) 取得原価の内訳	
営業譲受費用	12,036,313千円
現金で支出しております。	

4. 発生したのれんの金額等

(1) のれん金額	10,624,874千円
(2) 発生原因	今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,621,814千円
固定資産	285,028千円
資産計	1,906,842千円
流動負債	495,404千円
負債計	495,404千円

6. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高	45,125,396千円
営業利益	1,246,254千円
経常利益	1,039,345千円
当期純利益	△1,772,683千円

(注) 概算額の算定方法及び前提条件

- ①企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したものと仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。
- ②のれんの償却期間及び償却方法は、当連結会計年度開始の日から5年間で均等償却しております。
- ③当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 事業分離の概要

分離元企業	Faith West Inc.
分離先企業	MODCO Inc. (注) 1
分離した事業の内容	コンテンツ配信事業
事業分離を行った主な理由	質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。
事業分離日	平成19年2月16日 (注) 2
法的形式を含む事業分離の概要	コンテンツ配信事業の営業譲渡

(注) 1. MODCO Inc. は、平成19年2月16日付で当社の関連会社であるBellrock Media, Inc. の子会社となっております。なお、MODCO Inc. は事業譲受後、Moderati Inc. に商号変更しております。

2. 当社子会社Faith West Inc. の決算日は12月31日であるため、当該事業譲渡は当連結会計年度で取り込んでおります。

2. 実施した会計処理の概要

受取対価と移転した事業に係る移転直前の資産・負債の適正な帳簿価額に事業分離に係る費用を加算した額との差額を、移転利益として計上しております。なお、連結損益計算書上は事業譲渡益として表示しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

コンテンツ事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	395,462千円 (3,464千米ドル)
経常利益	8,296千円 (72千米ドル)

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	MVNO事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び 営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,521,680	22,650,535	24,718	2,955,816	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,650,065	22,652,935	24,718	2,955,816	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,040,748	22,179,663	1,857,699	3,133,882	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,609,317	473,272	△1,832,980	△178,066	1,071,542	△10,966	1,060,576
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>							
資産	29,720,213	7,515,106	—	1,254,100	38,489,420	952,740	39,442,160
減価償却費	536,216	26,114	51,242	11,810	625,384	—	625,384
資本的支出	871,370	14,821	301,537	8,027	1,195,756	—	1,195,756

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

## 2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ配信事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発
電子マネー事業	電子マネーの発行
MVNO事業	移動体通信事業
その他の事業	ポイントサービスの提供、不動産賃貸業、コンピュータ機器等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,349,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 当連結会計年度より、従来「電子決済事業」としておりました事業区分の名称を、「電子マネー事業」に変更しております。

## 5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「コンテンツ配信事業」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	電子マネー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,264,822	32,389,693	1,538,186	50,192,701	—	50,192,701
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	205,754	6,053	—	211,807	△211,807	—
計	16,470,576	32,395,746	1,538,186	50,404,509	△211,807	50,192,701
営業費用	14,795,771	31,867,816	1,456,584	48,120,172	△194,151	47,926,021
営業利益	1,674,805	527,929	81,601	2,284,337	△17,656	2,266,680
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	22,450,138	10,731,578	401,794	33,583,511	2,590,767	36,174,279
減価償却費	539,255	30,580	4,286	574,121	—	574,121
減損損失	188,797	11,000	70,708	270,506	—	270,506
資本的支出	649,662	132,291	3,685	785,639	—	785,639

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主な事業内容
コンテンツ事業	ネットワークを利用したコンテンツ配信サービス、配信プラットフォーム技術の開発・ライセンス、コンテンツ制作プロデュース
電子マネー事業	電子マネーの発行・販売、電子決済システムの提供
その他の事業	ポイントサービスの提供等

※ MVNO事業を行っておりましたFaith Communications, Inc.は前連結会計年度に売却しております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,628,296千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）であります。

4. 事業区分の方法の変更

当連結会計年度より、従来の「コンテンツ配信事業」を「コンテンツ事業」へ名称を変更するとともに、従来、「その他の事業」として区分しておりました映画制作プロデュース事業を「コンテンツ事業」に変更しております。これは、当社グループの業容の拡大により、「コンテンツ配信」という枠に捉われず、音楽、映像、ゲームをはじめとする様々なコンテンツを企画、制作、プロデュース、配信することと、コンテンツを流通させるための様々なプラットフォームの開発、提供とを一体として行う当社グループの事業実態を、より適正に反映しているためであります。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ638,758千円増加し、「その他の事業」が同額減少しております。営業費用は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ912,056千円増加し、「その他の事業」が913,256千円減少しております。営業利益は、「コンテンツ事業」が前連結会計年度の「コンテンツ配信事業」に比べ273,297千円減少し、「その他の事業」が274,497千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	電子マネー 事業	MVNO事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	18,572,430	22,650,535	24,718	2,905,066	44,152,751	—	44,152,751
（2）セグメント間の内部売 上高又は振替高	128,385	2,400	—	—	130,785	△130,785	—
計	18,700,815	22,652,935	24,718	2,905,066	44,283,536	△130,785	44,152,751
営業費用	16,215,902	22,179,663	1,857,699	2,958,728	43,211,994	△119,819	43,092,175
営業利益	2,484,913	473,272	△1,832,980	△53,662	1,071,542	△10,966	1,060,576
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	30,092,815	7,515,106	—	881,498	38,489,420	952,740	39,442,160
減価償却費	537,709	26,114	51,242	10,317	625,384	—	625,384
資本的支出	879,397	14,821	301,537	—	1,195,756	—	1,195,756

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,711,293	3,262,981	1,178,476	44,152,751	—	44,152,751
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	762,490	139,444	901,934	△901,934	—
計	39,711,293	4,025,471	1,317,921	45,054,686	△901,934	44,152,751
営業費用	36,457,943	6,025,549	1,510,616	43,994,110	△901,934	43,092,175
営業利益	3,253,349	△2,000,077	△192,695	1,060,576	—	1,060,576
II 資産	35,377,194	2,435,130	200,341	38,012,666	1,429,494	39,442,160

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米 州・・・米国、ブラジル等
- (2) 欧 州・・・フランス

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,349,401千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号）を適用しております。この結果、従来の会計処理に比し「日本」の売上高が1,008,054千円、営業利益が123,946千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	4,231,936	1,758,619	5,990,555
II 連結売上高（千円）	—	—	44,152,751
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	4.0	13.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米・・・米国、カナダ等
- (2) その他・・・ブラジル、フランス、オランダ、台湾等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	12,797円62銭	1株当たり純資産額	12,612円00銭
1株当たり当期純損失金額	△1,581円81銭	1株当たり当期純利益金額	451円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	430円05銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△1,883,013	537,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△)(千円)	△1,883,013	537,334
期中平均株式数(株)	1,190,420	1,190,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	25,398
(うち、連結子会社潜在株式の調整額)	—	(25,398)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の 数 398個)

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,914,842	16,545,050
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	680,295	1,531,478
(うち新株予約権)	(487)	(—)
(うち少数株主持分)	(679,808)	(1,531,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,234,546	15,013,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	1,190,420	1,190,420

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)														
<p>1. 重要な営業の譲渡</p> <p>(1) 分離元企業及び分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>①分離元企業及び分離先企業の名称</p> <p>a. 分離元企業 Moderati Inc. (注) Moderati Inc. は事業譲渡日を持って、Faith West Inc. に商号変更しております。</p> <p>b. 分離先企業 MODCO Inc. (注) 平成19年2月16日付で当社の関連会社である Bellrock Media, Inc. の子会社となっております。なお、MODCO Inc. は事業譲受後、Moderati Inc. に商号変更しております。</p> <p>②分離した事業の内容 コンテンツ配信事業</p> <p>③事業分離を行った主な理由 質の高いコンテンツのニーズがある米国市場において、更なる事業拡大のためには追加投資が必要なことから、有限な経営資源の最適配分と成長事業分野への積極投資を行うため、事業譲渡することにいたしました。</p> <p>④事業分離日 平成19年2月16日 なお、当社子会社Moderati Inc. の決算日は12月31日であるため、当該営業譲渡は後発事象として注記しております。</p> <p>⑤法的形式を含む事業分離の概要 当社子会社Moderati Inc. を分離元企業、MODCO Inc. を分離先企業とするコンテンツ配信事業の営業譲渡</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>①移転利益 移転利益は現時点で未確定であるため、記載していません。</p> <p>②移転事業に係る譲渡資産及び負債の金額</p> <table data-bbox="231 1563 598 1630"><tr><td>資産</td><td>10,003千米ドル</td></tr><tr><td>負債</td><td>5,543千米ドル</td></tr></table> <p>③受取対価</p> <table data-bbox="231 1675 702 1776"><tr><td>営業外受取手形</td><td>15,600千米ドル</td></tr><tr><td>MODCO Inc. 株式</td><td>2,000株</td></tr><tr><td colspan="2">(発行済株式総数10,000株)</td></tr></table> <p>(3) 当連結会計年度の損益計算書に計上されている分離事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="231 1854 598 1919"><tr><td>売上高</td><td>21,581千米ドル</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>124千米ドル</td></tr></table>	資産	10,003千米ドル	負債	5,543千米ドル	営業外受取手形	15,600千米ドル	MODCO Inc. 株式	2,000株	(発行済株式総数10,000株)		売上高	21,581千米ドル	経常利益	124千米ドル	
資産	10,003千米ドル														
負債	5,543千米ドル														
営業外受取手形	15,600千米ドル														
MODCO Inc. 株式	2,000株														
(発行済株式総数10,000株)															
売上高	21,581千米ドル														
経常利益	124千米ドル														

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,009,610		3,388,417	
2. 受取手形		3,024		1,270	
3. 売掛金		1,479,255		842,660	
4. 有価証券		240,055		239,878	
5. 商品		261,937		0	
6. 前渡金		12,100		—	
7. 前払費用		93,541		61,043	
8. 短期貸付金		884,940		1,129,095	
9. 未収入金		310,394		31,852	
10. 未収還付法人税等		865,236		—	
11. 預け金		247,411		10	
12. 繰延税金資産		796,179		326,394	
13. その他		129,817		38,785	
貸倒引当金		△70,109		△959,509	
流動資産合計		7,263,395	34.6	5,099,898	34.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		227,232		233,063	
減価償却累計額		17,777	209,455	42,852	190,210
(2) 構築物		1,443		1,429	
減価償却累計額		906	536	981	448
(3) 車両運搬具		25,105		25,105	
減価償却累計額		7,252	17,852	12,947	12,157
(4) 工具器具備品		1,224,755		542,072	
減価償却累計額		824,961	399,794	426,229	115,843
(5) 土地			216,510	—	
有形固定資産合計			844,149	318,660	2.1
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			16,566	13,766	
(2) ソフトウェア			218,884	126,431	
(3) 電話加入権			787	787	
(4) その他			22,462	53,116	
無形固定資産合計			258,701	194,101	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,761,108	1,993,744	
(2) 関係会社株式			6,872,023	5,939,471	
(3) 関係会社社債			—	103,100	
(4) その他の関係会社有価証券			1,336,826	730,859	
(5) 関係会社長期貸付金			39,332	30,000	
(6) 長期前払費用			47,194	34,726	
(7) 敷金			1,367,444	344,490	
(8) 長期預け金			645,278	158,417	
(9) その他			78,737	75,737	
貸倒引当金			△497,612	△100,737	
投資その他の資産合計			12,650,333	9,309,810	62.4
固定資産合計			13,753,184	9,822,572	65.8
資産合計			21,016,579	14,922,471	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		895,555		588,942	
2. 短期借入金		3,000,000		500,000	
3. 未払金		532,847		288,771	
4. 未払費用		14,738		12,502	
5. 未払法人税等		9,612		7,395	
6. 前受金		14,334		13,259	
7. 預り金		18,005		15,742	
8. 前受収益		3,133		37,800	
9. 賞与引当金		74,443		62,783	
10. その他		1,227		—	
流動負債合計		4,563,898	21.7	1,527,197	10.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		609,548		522,858	
2. 退職給付引当金		35,535		48,424	
3. 関係会社損失引当金		449,721		745,688	
4. 債務保証損失引当金		1,298,550		—	
5. その他		4,898		—	
固定負債合計		2,398,253	11.4	1,316,971	8.8
負債合計		6,962,152	33.1	2,844,168	19.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,218,000	15.3	3,218,000	21.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,708,355		3,708,355	
資本剰余金合計		3,708,355	17.6	3,708,355	24.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,500		1,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,500,000		5,500,000	
繰越利益剰余金		△3,215,025		△794,681	
利益剰余金合計		6,286,474	30.0	4,706,818	31.5
4. 自己株式		△354,269	△1.7	△354,269	△2.4
株主資本合計		12,858,559	61.2	11,278,904	75.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,195,867	5.7	799,398	5.3
評価・換算差額等合計		1,195,867	5.7	799,398	5.3
純資産合計		14,054,427	66.9	12,078,302	80.9
負債純資産合計		21,016,579	100.0	14,922,471	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			8,307,185	100.0	6,820,443	100.0	
II 売上原価			4,072,915	49.0	3,471,537	50.9	
売上総利益			4,234,269	51.0	3,348,906	49.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		135,861			149,837		
2. 給与手当		366,097			390,788		
3. 賞与		58,763			57,590		
4. 賞与引当金繰入額		49,509			52,849		
5. 退職給付費用		7,399			11,395		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		30,016			—		
7. 福利厚生費		76,155			86,624		
8. 旅費交通費		95,255			82,341		
9. 通信費		14,009			18,326		
10. 交際費		45,698			154,788		
11. 減価償却費		36,380			70,894		
12. 賃借料		118,555			230,936		
13. 消耗品費		20,732			19,864		
14. 租税公課		33,991			39,555		
15. 支払手数料		432,545			344,993		
16. 貸倒引当金繰入額		46,929			—		
17. 広告宣伝費		602,155			550,297		
18. その他		44,893	2,214,951	26.7	61,861	2,322,946	34.1
営業利益			2,019,318	24.3	1,025,959	15.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17,316			72,154		
2. 有価証券利息		42,575			26,634		
3. 為替差益		—			30,151		
4. 匿名組合収益		—			48,327		
5. 雑収入		7,328	67,220	0.8	35,053	212,321	3.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		16,666			20,654		
2. 為替差損		8,500			—		
3. 匿名組合損失		59,919			—		
4. 投資事業組合損失		49,300			41,336		
5. 貸倒引当金繰入額		—			83,724		
6. 雑支出		2	134,388	1.6	69	145,784	2.1
経常利益			1,952,150	23.5		1,092,496	16.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		578			228,505		
2. 貸倒引当金戻入益		—			17,324		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		151,150			—		
4. 投資有価証券売却益		31,078			—		
5. 関係会社株式売却益		2,321,395	2,504,203	30.1	294,344	540,173	7.9
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損		48,053			28,597		
2. 減損損失		30,376			106,957		
3. 投資有価証券評価損		449,273			69,695		
4. 関係会社株式評価損		5,510,859			345,072		
5. その他の関係会社有価証券評価損		—			559,988		
6. 貸倒引当金繰入額		443,874			850,000		
7. 債務保証損失引当金繰入額		1,298,550			—		
8. 関係会社損失引当金繰入額		449,721			295,966		
9. その他		561,501	8,792,210	105.8	160,000	2,416,279	35.4
税引前当期純損失 (△)			△4,335,857	△52.2		△783,609	△11.5
法人税、住民税及び事業税		41,264			23,147		
過年度法人税等		29,251			—		
法人税等調整額		737,719	808,235	9.7	653,856	677,003	9.9
当期純損失 (△)			△5,144,092	△61.9		△1,460,613	△21.4

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		216,110	5.3	119,980	3.5
II サーバー管理料		1,393,668	34.2	1,374,176	39.6
III 曲データ使用料		219,294	5.4	447,111	12.9
IV 委託加工費		78,129	1.9	76,085	2.1
V システム保守改修委託費		347,936	8.6	126,740	3.7
VI ライセンス使用料		908,641	22.3	607,675	17.5
VII 経費	*1	909,135	22.3	719,767	20.7
売上原価		4,072,915	100.0	3,471,537	100.0

(注) \*1 主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
賃借料 (千円)	45,399	61,825
減価償却費 (千円)	276,876	143,481
通信費 (千円)	169,979	73,460
研究開発費 (千円)	36,036	22,659

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	8,500,000	3,087,109	11,588,609	△354,269	18,160,694
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)						△59,521	△59,521		△59,521
剰余金の配当						△59,521	△59,521		△59,521
役員賞与(注)						△39,000	△39,000		△39,000
当期純損失						△5,144,092	△5,144,092		△5,144,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,000,000	△6,302,134	△5,302,134	—	△5,302,134
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,399,956	3,399,956	21,560,650
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△59,521
剰余金の配当			△59,521
役員賞与(注)			△39,000
当期純損失			△5,144,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,204,089	△2,204,089	△2,204,089
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,204,089	△2,204,089	△7,506,223
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	9,500,000	△3,215,025	6,286,474	△354,269	12,858,559	
事業年度中の変動額										
別途積立金の取崩					△4,000,000	4,000,000	—		—	
剰余金の配当						△119,042	△119,042		△119,042	
当期純損失						△1,460,613	△1,460,613		△1,460,613	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,000,000	2,420,344	△1,579,655	—	△1,579,655	
平成20年3月31日 残高 (千円)	3,218,000	3,708,355	3,708,355	1,500	5,500,000	△794,681	4,706,818	△354,269	11,278,904	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,195,867	1,195,867	14,054,427
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△119,042
当期純損失			△1,460,613
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△396,468	△396,468	△396,468
事業年度中の変動額合計 (千円)	△396,468	△396,468	△1,976,124
平成20年3月31日 残高 (千円)	799,398	799,398	12,078,302